



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	8,524	△2.2	470	42.2	498	42.5	341	56.0
27年12月期第3四半期	8,712	△5.9	331	△34.8	350	△40.4	219	△37.2

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 281百万円 (△7.3%) 27年12月期第3四半期 303百万円 (△23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	15.58	—
27年12月期第3四半期	9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	13,775	4,906	34.5
27年12月期	13,878	4,693	32.5

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 4,749百万円 27年12月期 4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	2.00	2.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,100	△1.5	400	36.0	450	40.6	300	21.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	22,000,000 株	27年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	47,890 株	27年12月期	46,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	21,952,659 株	27年12月期3Q	21,954,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、所得や雇用情勢に改善が見られるものの、原油安や海外経済の下振れにより円高・株安が進行し、また夏場の天候不順により個人消費が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの海運関連事業におきましては、引き続き燃料油価格の下落により、費用面においては船舶燃料費が大幅に軽減されましたが、同時に収入面において燃料油価格変動調整金収入が減少しました。また夏場には台風の接近により船舶の欠航が相次ぐなど、天候不順の影響を大きく受けました。

このような状況の下、当社グループは、大島の「椿まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路では新たなルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成するなど、観光需要の掘り起しに取り組みました。また貨物輸送についても集荷に遺漏がないよう営業活動を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客数は前年同期水準を確保し、また貨物取扱量も堅調に推移しましたが、燃料油価格変動調整金収入の減少により、売上高は85億2千4百万円（前年同期87億1千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は4億7千万円（前年同期3億3千1百万円）、経常利益は4億9千8百万円（前年同期3億5千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千1百万円（前年同期2億1千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化しました。また臨時航路では新たに木更津と大島を結ぶルートを運航したほか、島の自然めぐりやアウトドアなど東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、新たなニーズの発掘に努め、さらに夏場の最多客期には旅行会社との連携により販売活動を強化しました。この結果、夏場の天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数は70万2千人（前年同期70万人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で23万6千トン（前年同期22万3千トン）となりました。

この結果、旅客・貨物の営業活動は順調に推移しましたが、燃料油価格変動調整金の収入減があり、当事業の売上高は63億2千3百万円（前年同期65億6千3百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は6億9千万円（前年同期6億1千3百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事関連資材などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は11億9千5百万円（前年同期11億6千7百万円）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期1億4百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめとする情報発信力の充実や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニュー作りに取り組みましたが、個人客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は8万1千人（前年同期8万3千人）となり、当事業の売上高は7億1千8百万円（前年同期7億3千2百万円）となりました。また、費用面において船舶の維持整備費用などの増加があり、営業損失は2千9百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」期間中の宿泊客が増加し、また大島の豊富な海の幸を使用した「舟盛りプラン」などの企画商品の販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億5千5百万円（前年同期2億3千3百万円）、営業利益は1千6百万円（前年同期1千4百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」期間中の利用客の減少がありましたが、「大島あじさいツアー」や夏場の「星空観望バス」などの企画商品が好調に推移し、利用客が増加しました。しかしながら、整備部門において燃料販売単価の値下りがあり、当事業の売上高は2億1千9百万円（前年同期2億3千万円）、営業利益は9百万円（前年同期1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は137億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少しました。その主な要因は、夏場の最多客期を迎え、現金及び預金などの流動資産が7千2百万円増加したのに対し、船舶等の減価償却などにより、有形固定資産が1億3千3百万円減少したことなどによるものです。

負債は88億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少しました。その主な要因は、営業未払金が2億3千万円、未払法人税等が1億4千万円それぞれ増加したのに対し、返済により借入金が6億8千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産は49億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が2億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月9日公表の数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が11百万円、繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	2,511
受取手形及び営業未収金	1,216	1,008
商品及び製品	57	58
原材料及び貯蔵品	246	317
繰延税金資産	71	92
その他	157	147
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,064	4,136
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,535	15,910
減価償却累計額	△8,743	△9,124
船舶(純額)	6,791	6,786
建物及び構築物	1,495	1,503
減価償却累計額	△1,016	△1,037
建物及び構築物(純額)	479	466
土地	277	277
建設仮勘定	114	—
その他	1,483	1,578
減価償却累計額	△1,221	△1,317
その他(純額)	262	261
有形固定資産合計	7,924	7,791
無形固定資産	133	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,384
繰延税金資産	186	209
その他	226	210
貸倒引当金	△80	△75
投資その他の資産合計	1,756	1,728
固定資産合計	9,814	9,639
資産合計	13,878	13,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724	954
短期借入金	1,491	1,293
未払法人税等	24	165
賞与引当金	37	141
その他	594	537
流動負債合計	2,872	3,093
固定負債		
長期借入金	4,682	4,195
繰延税金負債	30	24
退職給付に係る負債	1,297	1,291
特別修繕引当金	209	169
その他	93	93
固定負債合計	6,313	5,775
負債合計	9,185	8,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,560	2,858
自己株式	△8	△9
株主資本合計	4,345	4,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	106
その他の包括利益累計額合計	170	106
非支配株主持分	177	157
純資産合計	4,693	4,906
負債純資産合計	13,878	13,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,478	6,238
その他事業収益	2,233	2,286
売上高合計	8,712	8,524
売上原価		
海運業費用	5,346	5,017
その他事業費用	1,981	2,016
売上原価合計	7,327	7,034
売上総利益	1,384	1,490
販売費及び一般管理費	1,053	1,019
営業利益	331	470
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	50	49
貸倒引当金戻入額	10	5
賃貸料	9	9
その他	25	29
営業外収益合計	105	105
営業外費用		
支払利息	76	67
その他	10	9
営業外費用合計	86	77
経常利益	350	498
特別利益		
固定資産売却益	48	8
特別利益合計	48	8
特別損失		
減損損失	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	373	506
法人税、住民税及び事業税	189	185
法人税等調整額	△32	△24
法人税等合計	157	161
四半期純利益	216	345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	341

四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	216	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△64
退職給付に係る調整額	65	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	87	△64
四半期包括利益	303	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	277
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,478	1,052	730	233	217	8,712	—	8,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	114	1	0	13	214	△214	—
計	6,563	1,167	732	233	230	8,927	△214	8,712
セグメント利益 又は損失(△)	613	104	△4	14	13	741	△409	331

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,238	1,108	716	254	206	8,524	—	8,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	87	1	0	13	187	△187	—
計	6,323	1,195	718	255	219	8,712	△187	8,524
セグメント利益 又は損失(△)	690	114	△29	16	9	801	△330	470

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。